



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日

東・札

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	127,741	△0.8	6,333	2.3	4,464	△36.9	1,968	71.1
2019年3月期	128,757	8.0	6,191	20.6	7,078	12.3	1,150	△73.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,277百万円(-%) 2019年3月期 1,258百万円(△71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	161.50	—	3.7	3.0	5.0
2019年3月期	94.37	—	2.1	4.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △2,115百万円 2019年3月期 181百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	144,950	55,193	36.0	4,282.14
2019年3月期	155,950	57,917	34.9	4,461.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,189百万円 2019年3月期 54,375百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,261	△8,159	△1,392	6,489
2019年3月期	11,057	△19,502	9,575	1,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.75	—	23.75	—	518	45.0	1.0
2020年3月期	—	18.75	—	26.25	45.00	557	27.9	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、2019年3月期の1株当たり年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した場合の2019年3月期の1株当たり年間配当金は42円50銭となります。

なお、2021年3月期の配当金につきましては、未定といたします。詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により未確定な要素が多いため、合理的に予想することが困難であることから未定といたします。合理的な予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	13,469,387株	2019年3月期	13,469,387株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	1,281,685株	2019年3月期	1,281,081株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,188,105株	2019年3月期	12,188,780株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。2020年3月期の期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式208,201株が含まれています。また、2020年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害や消費増税の影響を受けましたものの、堅調な企業業績や雇用状況を背景として緩やかな景気回復基調を続けておりましたが、1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動の低迷やインバウンド消費の蒸発もあり企業収益は弱含みとなりました。また、個人消費も冷え込んだことから、景気は急速に悪化いたしました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、大型ペットボトル製品の値上げを一部のお客様が実施したことや7月の記録的な低温、また暖冬によりホット商品の販売が低調となった影響により、前年を下回る結果となりました。

カテゴリー別で見ますと、紅茶飲料につきましては各社にて新製品を発売するなど好調に推移し、無糖茶系飲料につきましては前年並みに推移したものの、ミネラルウォーターやスポーツドリンク等につきましては7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。また、コーヒー飲料につきましては、暖冬の影響等により前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではカニおよびホタテ等の一部の原料不足は解消されたものの、原料価格の高止まりおよびサンマが記録的な不漁に見舞われた影響等により前年を下回り、農産缶詰でも前年を下回る結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーのペットボトルへのシフトが進んだこと等の影響もあり、業界の動向と同様に依然として減少傾向に歯止めがかからず、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、一部原料価格の高止まりや当社お取引先様の工場が災害に見舞われた影響およびサンマの記録的な不漁による原料不足等により前年を下回る結果となり、また、農産缶詰につきましても前年を若干下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、エアコン洗浄剤等の家庭用品が好調に推移し、また、災害備蓄に対する意識の高まりにより、燃料ボンベ缶の販売が好調でありましたものの、主力の殺虫剤関連製品において販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶等が低調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、第4四半期に入って国内外からの観光客が急激に減少したため、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、アセプティック（無菌充填）による充填工場でのインラインブローの拡大や7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましても、当社お取引先様における内製化拡大の影響等により前年を下回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、リサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、バッグインボックスでは前年を下回りましたものの、ヘルスケアや洗剤等では新製品の受注により前年を上回りましたため、一般成形品全体では前年並みに推移する結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は40,535百万円（前年度比3.7%減）となりましたが、固定費の削減を実施したこと等により、営業利益は429百万円（前年度比94.6%増）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶、リシール缶（ボトル缶）ともに缶コーヒーのペットボトルへのシフトが進んだこと等の影響により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセブティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルでは、紅茶等の新製品の受注が好調に推移したものの、原材料無償支給のお客様との取引が増加したため前年を下回りました。アセブティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルにつきましても、7月の記録的な低温の影響等により前年を下回りましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は71,540百万円（前年度比6.3%減）となり、営業利益は6,416百万円（前年度比3.3%減）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備やリチウム電池製造設備の受注等が前年を下回りましたこと等の影響により、機械製作事業全体の売上高は3,127百万円（前年度比5.6%減）となり、営業利益は299百万円（前年度比16.7%減）となりました。

[海外事業]

インドネシアにつきましては、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア社）では、主要なお客様に対して積極的な営業活動を進めてまいりましたが、一部のお客様による内製化の影響等により、前年を下回る結果となりました。なお、PT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカン・デルタパック・インダストリ社）は第1四半期連結会計期間において、同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT.DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、清涼飲料用容器事業を譲り受け、事業を開始しております。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、新製品の受注により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は10,033百万円（前年度比153.9%増）となり、営業利益は400百万円（前年度比43.7%増）となりました。

[その他]

化粧品等の製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、中国、韓国等を中心とした海外需要の急激な後退から一部お客様からの受注が減少したため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は2,503百万円（前年度比17.4%減）となり、営業損失は15百万円（前年度は営業利益154百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高は127,741百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は6,333百万円（前年度比2.3%増）となりました。また、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことにより、経常利益は4,464百万円（前年度比36.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,968百万円（前年度比71.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上していたため、前年度比では増加しています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は48,652百万円（前連結会計年度末は53,156百万円）となり4,503百万円の減少となりました。これは現金及び預金が増加（1,982百万円から6,489百万円へ4,506百万円の増）したものの、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少（33,615百万円から27,813百万円へ5,801百万円の減）、「その他」に含まれております前渡金の減少（2,187百万円から40百万円へ2,147百万円の減）及び未収入金が増加（3,283百万円から2,054百万円へ1,228百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は96,297百万円（前連結会計年度末は102,794百万円）となり6,496百万円の減少となりました。これはのれん1,862百万円を計上したものの、投資有価証券の減少（22,122百万円から17,410百万円へ4,711百万円の減）及び有形固定資産が減少（74,918百万円から71,352百万円へ3,565百万円の減）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は40,986百万円（前連結会計年度末は57,646百万円）となり16,659百万円の減少となりました。これは独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付額が確定したことにより、独占禁止法関連損失引当金3,557百万円のうち、3,352百万円を「その他」に含まれております未払金へ振替えたこと等で増加（3,847百万円から6,686百万円へ2,838百万円の増）したものの、短期借入金の減少（21,286百万円から11,850百万円へ9,435百万円の減）、支払手形及び買掛金の減少（21,283百万円から16,833百万円へ4,450百万円の減）、独占禁止法関連損失引当金3,557百万円を振替えたことによる減少、「その他」に含まれております設備関係未払金の減少（2,031百万円から895百万円へ1,136百万円の減）及び資産除去債務が減少（460百万円から107百万円へ353百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は48,769百万円（前連結会計年度末は40,386百万円）となり8,383百万円の増加となりました。これは繰延税金負債が減少（972百万円から185百万円へ786百万円の減）したものの、社債5,000百万円を計上したこと及び長期借入金が増加（32,662百万円から36,709百万円へ4,047百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は55,193百万円（前連結会計年度末は57,917百万円）となり2,723百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,968百万円を計上したものの、為替換算調整勘定の減少（△670百万円から△2,497百万円へ1,827百万円の減）、その他有価証券評価差額金の減少（6,632百万円から5,013百万円へ1,619百万円の減）、非支配株主持分の減少（3,542百万円から3,004百万円へ538百万円の減）及び退職給付に係る調整累計額が減少（△574百万円から△902百万円へ328百万円の減）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで14,261百万円の増加（前年度は11,057百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで8,159百万円の減少（前年度は19,502百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,392百万円の減少（前年度は9,575百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,017百万円（前年度は3,380百万円）、減価償却費8,039百万円（前年度は7,372百万円）、減損損失1,317百万円、独占禁止法関連損失引当金の減少に伴う資金の減少額3,557百万円（前年度は3,557百万円の増加）、持分法による投資損失に伴う資金の増加額2,115百万円（前年度は181百万円の減少）、売上債権の減少に伴う資金の増加額5,546百万円（前年度は2,354百万円の減少）、仕入債務の減少に伴う資金の減少額4,292百万円（前年度は1,319百万円の増加）、その他の負債の増加に伴う資金の増加額2,612百万円（前年度は361百万円の増加）、法人税等の支払額2,150百万円（前年度は1,767百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIにおける飲料用パッケージ製造設備の増設、および北海製罐株式会社における二重構造バリアボトルの高速製造設備の取得に伴う有形固定資産の取得による支出7,695百万円（前年度は11,630百万円）が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出57,850百万円（前年度は74,198百万円）、長期及び短期借入れによる収入52,807百万円（前年度は85,041百万円）、社債の発行による収入5,000百万円、リース債務の返済による支出794百万円（前年度は779百万円）、提出会社による配当金の支払額521百万円（前年度は518百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、4,506百万円増加し、当連結会計年度末は6,489百万円となりました。

(4) 今後の見通し

来期のわが国経済の見通しにつきましては、今年初頭より蔓延している新型コロナウイルスによる未曾有の状況の中、経済成長率は大きく下落し、深い景気後退の局面に入ろうとしております。

このような状況のなかで、来期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により未確定な要素が多いため、合理的に予想することが困難であることから未定といたします。合理的な予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としておりました。

このたび、中長期的な株主価値向上を図る観点から、成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大限に考え、バランスを考慮した配当方針へと変更いたしました。

これに伴い、当期の期末配当金につきましては、2020年5月26日開催の取締役会におきまして1株当たり26円25銭と決定し、中間配当金18円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期の配当金につきましては、未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982	6,489
受取手形及び売掛金	29,696	24,099
電子記録債権	3,918	3,713
商品及び製品	4,904	4,746
仕掛品	2,711	2,989
原材料及び貯蔵品	3,150	3,786
その他	6,816	2,850
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	53,156	48,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,465	71,851
減価償却累計額	△44,860	△46,519
建物及び構築物（純額）	26,605	25,331
機械装置及び運搬具	139,861	141,799
減価償却累計額	△115,069	△117,843
機械装置及び運搬具（純額）	24,791	23,956
土地	16,340	16,340
リース資産	7,454	6,812
減価償却累計額	△2,807	△2,841
リース資産（純額）	4,646	3,971
建設仮勘定	1,580	1,030
その他	9,326	9,385
減価償却累計額	△8,372	△8,662
その他（純額）	954	722
有形固定資産合計	74,918	71,352
無形固定資産		
のれん	—	1,862
その他	3,338	3,143
無形固定資産合計	3,338	5,005
投資その他の資産		
投資有価証券	22,122	17,410
長期貸付金	496	440
繰延税金資産	33	15
退職給付に係る資産	246	22
その他	1,696	2,085
貸倒引当金	△58	△34
投資その他の資産合計	24,537	19,939
固定資産合計	102,794	96,297
資産合計	155,950	144,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,283	16,833
短期借入金	21,286	11,850
リース債務	753	716
未払法人税等	1,233	1,050
賞与引当金	912	950
独占禁止法関連損失引当金	3,557	—
その他	8,620	9,585
流動負債合計	57,646	40,986
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	32,662	36,709
リース債務	3,270	2,826
繰延税金負債	972	185
役員株式給付引当金	—	38
退職給付に係る負債	3,091	3,629
その他	389	380
固定負債合計	40,386	48,769
負債合計	98,032	89,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,107
利益剰余金	28,789	30,343
自己株式	△1,959	△1,971
株主資本合計	48,987	50,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,632	5,013
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	△670	△2,497
退職給付に係る調整累計額	△574	△902
その他の包括利益累計額合計	5,388	1,622
非支配株主持分	3,542	3,004
純資産合計	57,917	55,193
負債純資産合計	155,950	144,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	128,757	127,741
売上原価	108,280	105,926
売上総利益	20,477	21,815
販売費及び一般管理費	14,285	15,481
営業利益	6,191	6,333
営業外収益		
受取利息	32	61
受取配当金	291	279
持分法による投資利益	181	—
受取賃貸料	229	182
受取保険金	466	259
その他	202	140
営業外収益合計	1,405	922
営業外費用		
支払利息	255	395
持分法による投資損失	—	2,115
賃貸費用	114	73
弔慰金	30	30
その他	118	177
営業外費用合計	518	2,791
経常利益	7,078	4,464
特別利益		
固定資産売却益	3	21
投資有価証券売却益	234	68
補助金収入	—	544
資産除去債務戻入益	118	353
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	204
特別利益合計	356	1,193
特別損失		
固定資産除却損	497	244
減損損失	—	1,317
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,557	—
その他	—	79
特別損失合計	4,054	1,641
税金等調整前当期純利益	3,380	4,017
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,988
法人税等調整額	344	27
法人税等合計	2,168	2,016
当期純利益	1,212	2,001
非支配株主に帰属する当期純利益	61	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,212	2,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△1,472
繰延ヘッジ損益	2	11
為替換算調整勘定	△527	△2,216
退職給付に係る調整額	78	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	△296
その他の包括利益合計	46	△4,278
包括利益	1,258	△2,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,298	△1,796
非支配株主に係る包括利益	△39	△480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,070	28,157	△1,956	48,357
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	632	△2	630
当期末残高	11,086	11,070	28,789	△1,959	48,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,121	1	△247	△634	5,240	1,475	55,072
当期変動額							
剰余金の配当							△518
親会社株主に帰属する当期純利益							1,150
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△1	△422	60	147	2,066	2,214
当期変動額合計	511	△1	△422	60	147	2,066	2,844
当期末残高	6,632	△0	△670	△574	5,388	3,542	57,917

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,070	28,789	△1,959	48,987
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		11		318	329
持分法の適用範囲の変動			107		107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	1,554	△12	1,579
当期末残高	11,086	11,107	30,343	△1,971	50,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,632	△0	△670	△574	5,388	3,542	57,917
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する当期純利益							1,968
自己株式の取得							△331
自己株式の処分							329
持分法の適用範囲の変動							107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,619	9	△1,827	△328	△3,765	△538	△4,303
当期変動額合計	△1,619	9	△1,827	△328	△3,765	△538	△2,723
当期末残高	5,013	9	△2,497	△902	1,622	3,004	55,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,380	4,017
減価償却費	7,372	8,039
減損損失	—	1,317
のれん償却額	—	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	38
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	3,557	△3,557
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	83
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	241	248
受取利息及び受取配当金	△324	△340
支払利息	255	395
持分法による投資損益 (△は益)	△181	2,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△68
有形固定資産除売却損益 (△は益)	481	228
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,354	5,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,216	△931
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,136	613
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,319	△4,292
その他の負債の増減額 (△は減少)	361	2,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	473	248
その他	62	△421
小計	12,139	16,122
利息及び配当金の受取額	496	463
利息の支払額	△259	△388
法人税等の支払額	△1,767	△2,150
法人税等の還付額	447	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,057	14,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,630	△7,695
有形固定資産の売却による収入	15	27
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	253	211
長期前払費用の取得による支出	△8	△39
貸付けによる支出	△5	△131
貸付金の回収による収入	52	186
事業譲受による支出	△5,711	—
事業譲受による前渡金の支出	△2,167	—
その他	△298	△718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,502	△8,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,941	38,000
短期借入金の返済による支出	△60,100	△47,709
長期借入れによる収入	14,100	14,807
長期借入金の返済による支出	△14,098	△10,140
社債の発行による収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△779	△794
セール・アンド・リースバックによる収入	33	—
自己株式の取得による支出	△2	△331
自己株式の処分による収入	—	329
配当金の支払額	△518	△521
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,575	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△477	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653	4,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,982	6,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社が事業譲受したインドネシアの飲料用パッケージ事業を「海外事業」に含め、従来、「その他」に含まれていた「海外事業」を新たに独立した報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,088	76,370	3,313	3,952	125,725	3,032	128,757	—	128,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	—	3,295	—	8,755	1,601	10,357	△10,357	—
計	47,547	76,370	6,609	3,952	134,480	4,634	139,115	△10,357	128,757
セグメント利益	220	6,634	359	278	7,493	154	7,648	△1,456	6,191
セグメント資産	56,551	62,692	4,320	17,273	140,838	2,521	143,359	12,591	155,950
その他の項目									
減価償却費	2,409	3,930	81	688	7,109	158	7,267	1	7,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,889	6,554	125	7,069	17,638	107	17,745	584	18,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,591百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産91,712百万円及びセグメント間取引消去△79,121百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額1百万円には、未実現利益の調整額△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費81百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584百万円には、未実現利益の調整額等187百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額397百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,535	71,540	3,127	10,033	125,238	2,503	127,741	—	127,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,665	—	2,228	—	6,894	1,633	8,527	△8,527	—
計	45,201	71,540	5,356	10,033	132,132	4,136	136,269	△8,527	127,741
セグメント利益又は損失 (△)	429	6,416	299	400	7,545	△15	7,529	△1,196	6,333
セグメント資産	49,267	58,885	3,888	16,832	128,873	2,348	131,222	13,728	144,950
その他の項目									
減価償却費	2,632	3,930	92	1,147	7,802	176	7,979	△5	7,974
のれんの償却額	—	—	—	217	217	—	217	—	217
減損損失	1,327	—	—	—	1,327	—	1,327	△9	1,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,421	2,259	140	4,259	9,080	141	9,222	454	9,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去316百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,728百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産87,234百万円及びセグメント間取引消去△73,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円には、未実現利益の調整額△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費74百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額△9百万円には、未実現利益の調整額△9百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円には、未実現利益の調整額等△218百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額673百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,461.26円	4,282.14円
1株当たり当期純利益	94.37円	161.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末138千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末208千株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,150	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,150	1,968
期中平均株式数(千株)	12,188	12,188

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,917	55,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,542	3,004
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,542)	(3,004)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,375	52,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,188	12,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。